

(再評価)

様式 1 客観的評価指標による事業採択の前提条件、事業の効果や必要性の確認の状況

事業名	一般国道474号 三遠南信自動車道 飯田山本IC～浜松いなさJCT (一般国道474号 三遠南信自動車道 飯喬道路)
事業主体	中部地方整備局

●事業採択の前提条件を確認するための指標

		指 標	指標チェックの根拠
前提条件	事業の効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 便益が費用を上回っている	(一般国道474号 三遠南信自動車道 飯田山本IC～浜松いなさJCT) 事業全体：費用便益比(B/C)=1.3 (経済的純現在価値(B-C)=2,285億円、経済的内部収益率(EIRR)=5.0%) 残事業：費用便益比(B/C)=2.9 (経済的純現在価値(B-C)=2,449億円、経済的内部収益率(EIRR)=15.0%) (一般国道474号 三遠南信自動車道 飯喬道路) 事業全体：費用便益比(B/C)=1.4 (経済的純現在価値(B-C)=943億円、経済的内部収益率(EIRR)=4.9%) 残事業：費用便益比(B/C)=2.5 (経済的純現在価値(B-C)=387億円、経済的内部収益率(EIRR)=14.4%)

●事業の効果や必要性を評価するための指標

政策目標		指 標 (対象となる指標のみ記載。効果が確認されるものは□を■に変更)	指標チェックの根拠
1. 活力 円滑なモビリティの確保		<input checked="" type="checkbox"/> 並行区間等の年間渋滞損失時間(人・時間)及び削減率	区間a(費用便益分析対象区間)について 渋滞損失時間(現況):1,521万人・時間/年 渋滞損失削減時間:273.4万人・時間/年(1,521万人・時間/年⇒1,248万人・時間/年) 区間b(当該区間/並行区間)について (当該区間名) 国道151号(飯田市松尾八幡～下條村粒良脇) 国道153号(飯田市松尾上溝～飯田市山本) 並行区間等(当該区間)の渋滞損失時間(現況):13万人・時間/年 並行区間等(当該区間)の渋滞損失削減率:約2割削減
		<input type="checkbox"/> 並行区間等における混雑時旅行速度が20km/h未満である区間の旅行速度の改善が期待される	
		<input checked="" type="checkbox"/> 並行区間等に、当該路線の整備により利便性の向上が期待できるバス路線が存在する又は新たなバス路線が期待できる	信南交通 遠山郷線(飯田～飯田市南信濃和田(かぐらの湯))
		<input type="checkbox"/> 新幹線駅へのアクセス向上が見込まれる	
		<input type="checkbox"/> 第一種空港、第二種空港、第三種空港もしくは共用飛行場へのアクセス向上が見込まれる	
	物流効率化の支援	<input type="checkbox"/> 特定重要港湾もしくは国際コンテナ航路の発着港湾へのアクセス向上が見込まれる	
		<input type="checkbox"/> 農林水産業を主体とする地域から大都市圏への農林水産品の流通の利便性向上が見込まれる	
	都市の再生	<input type="checkbox"/> 都市再生プロジェクトを支援する事業である	
		<input type="checkbox"/> 三大都市圏の環状道路を形成する	
		<input type="checkbox"/> 市街地再開発、区画整理等の沿道まちづくりとの連携あり	

1. 活力	国土・地域ネットワークの構築	■ 当該路線が新たに拠点都市間を高規格幹線道路で連絡するルートを作成する	飯田市と浜松市を連絡するルートを作成する ※一体評価区間である飯田山本IC～浜松いなさJCTの効果を含む
		■ 当該路線が隣接した日常活動圏中心都市間を最短時間で連絡する路線を作成する	飯田地方生活圏（飯田市）と西部地方生活圏（浜松市）とを連絡する ※一体評価区間である飯田山本IC～浜松いなさJCTの効果を含む
		■ 日常活動圏の中心都市へのアクセス向上が見込まれる	飯田市上村地区および南信濃地区から飯田市中心市街地へのアクセス向上 飯田市役所→飯田南信濃地区 現況86分⇒55分
	個性ある地域の形成	■ 拠点開発プロジェクト、地域連携プロジェクト、大規模イベントを支援する	第2次三遠南信地域連携ビジョン（H31.3）（「三遠南信流域都市圏の創造」のため、東三河地域、遠州地域、南信州地域を範囲として、「大都市圏・世界と結ばれる広域連携都市圏の形成」、「中部圏での中核的都市圏の形成」、「流域循環圏の形成」の形成を目指す）、光・電子技術イノベーション創出拠点を支援
		■ IC等からのアクセスが向上する主要な観光地が存在する	天龍峡・天竜川下り（R3：2,225百人）、しらびそ高原（R3：142百人）、下栗の里（R3：131百人） 遠山温泉郷（R3：243百人）
		□ 新規整備の公共公益施設へ直結する道路である	
2. 暮らし	安全で安心できるくらしの確保	■ 三次医療施設へのアクセス向上が見込まれる	旧南信濃村から飯田市の飯田市立病院へのアクセスが向上 旧南信濃村（飯田南信濃地区）～飯田市立病院 現況80分⇒56分
3. 安全	安全な生活環境の確保	□ 並行区間等に死傷事故率が500件/億台キロ以上である区間が存在する場合において、交通量の減少により当該区間の安全性の向上が期待できる	
		災害への備え	■ 対象区間が、都道府県地域防災計画、緊急輸送道路ネットワーク計画又は地震対策緊急整備事業計画に位置づけがある、又は地震防災緊急事業五ヶ年計画に位置づけのある路線（以下「緊急輸送道路」という）として位置づけあり
	■ 緊急輸送道路が通行止になった場合に大幅な迂回を強いられる区間の代替路線を形成する	代替する緊急輸送道路路線名： （一）上飯田線（代替区間：喬木村氏乗～喬木村小川） 一般国道151号（代替区間：飯田市松尾八幡～阿南町新野） 一般国道153号（代替区間：飯田市松尾上溝～飯田市山本）	
	□ 並行する高速ネットワークの代替路線として機能する		
	■ 並行区間等の事前通行規制区間、特殊通行規制区間又は冬期交通障害区間の代替路線を形成する	事前通行規制区間：（一）上飯田線	
4. 環境	地球環境の保全	● 対象道路の整備により削減される自動車からのCO2排出量	CO2排出削減量：約44.4千t/年（約288.7千t/年⇒約244.3千t/年）
	生活環境の改善・保全	● 並行区間等における自動車からのNO2排出削減率	（現況） 自動車NOx・PM法対策地域指定の別：対象外 （推計結果） 評価対象区間（並行区間）：国道151号（飯田市松尾八幡～下條村粒良脇）、国道153号（飯田市松尾上溝～飯田市山本） 排出削減量：約13.7t/年（約75.6t/年⇒約61.9t/年）、排出削減率：約2割削減 バイパス等についてNOx排出増加量：約45.3t/年
		● 並行区間等における自動車からのSPM排出削減率	（現況） 自動車NOx・PM法対策地域指定の別：対象外 （推計結果） 評価対象区間（並行区間）：国道151号（飯田市松尾八幡～下條村粒良脇）、国道153号（飯田市松尾上溝～飯田市山本） 排出削減量：約0.9t/年（約4.4t/年⇒約3.5t/年）、排出削減率：3割削減 バイパス等についてSPM排出増加量：約2.1t/年
		□ 並行区間等で騒音レベルが夜間要請限度を超過している区間について、新たに要請限度を下回ることが期待される区間がある	
	□ その他、環境や景観上の効果が期待される		
5. その他	他のアジェンダとの関係	■ 他機関との連携プログラムに位置づけられている	南信州広域連合「南信州リニア未来ビジョン」（R4.2）
	その他	□ その他、対象地域や事業に固有の事情等、以上の項目に属さない効果が見込まれる	

費用便益分析の結果

路線名	事業名	延長	事業種別	現拓・BP・その他の別
一般国道474号	三遠南信自動車道 飯田山本IC～浜松いなさ JCT	L = 100km	高規格B	BP

計画交通量 (台/日)	車線数	事業主体
8,100	2,4	中部地方整備局

① 費用

	事業費	維持管理費	更新費	合計
基準年	令和5年度			
単純合計	5,190億円	1,231億円	802億円	7,223億円
うち残事業分	1,273億円	604億円	205億円	2,082億円
基準年における 現在価値 (C)	7,705億円	488億円	108億円	8,302億円
うち残事業分	1,087億円	209億円	23億円	1,319億円

② 便益

	走行時間 短縮便益	走行経費 減少便益	交通事故 減少便益	合計
基準年	令和5年度			
供用年	平成11年度、令和8年度、令和9年度、 令和10年度、令和12年度、令和13年度			
単年便益 (初年便益)	30億円	1.9億円	0.11億円	32億円
基準年における 現在価値 (B)	10,001億円	539億円	46億円	10,586億円
うち残事業分	3,528億円	210億円	30億円	3,767億円

③ 結果

費用便益比(B/C)	1.3
経済的純現在価値(B-C)	2,284億円
経済的内部収益率(EIRR)	5.0%
費用便益比(残事業)	2.9
経済的純現在価値(残事業)	2,448億円
経済的内部収益率(残事業)	15.0%

注) 費用及び便益の合計は、表示桁数の関係で計算値と一致しないことがある。

④ 感度分析

【事業全体】

変動要因	基準値	変動ケース	費用便益比(B/C)
交通量	8,100台/日	±10%	1.1 ~ 1.4
事業費	5,190億円	±10%	1.3 ~ 1.3
事業期間	47年	±20%	1.2 ~ 1.3

【残事業】

変動要因	基準値	変動ケース	費用便益比(B/C)
交通量	8,100台/日	±10%	2.6 ~ 3.1
事業費	1,273億円	±10%	2.6 ~ 3.1
事業期間	7年	±20%	2.7 ~ 2.9

交通状況の変化

様式-3①

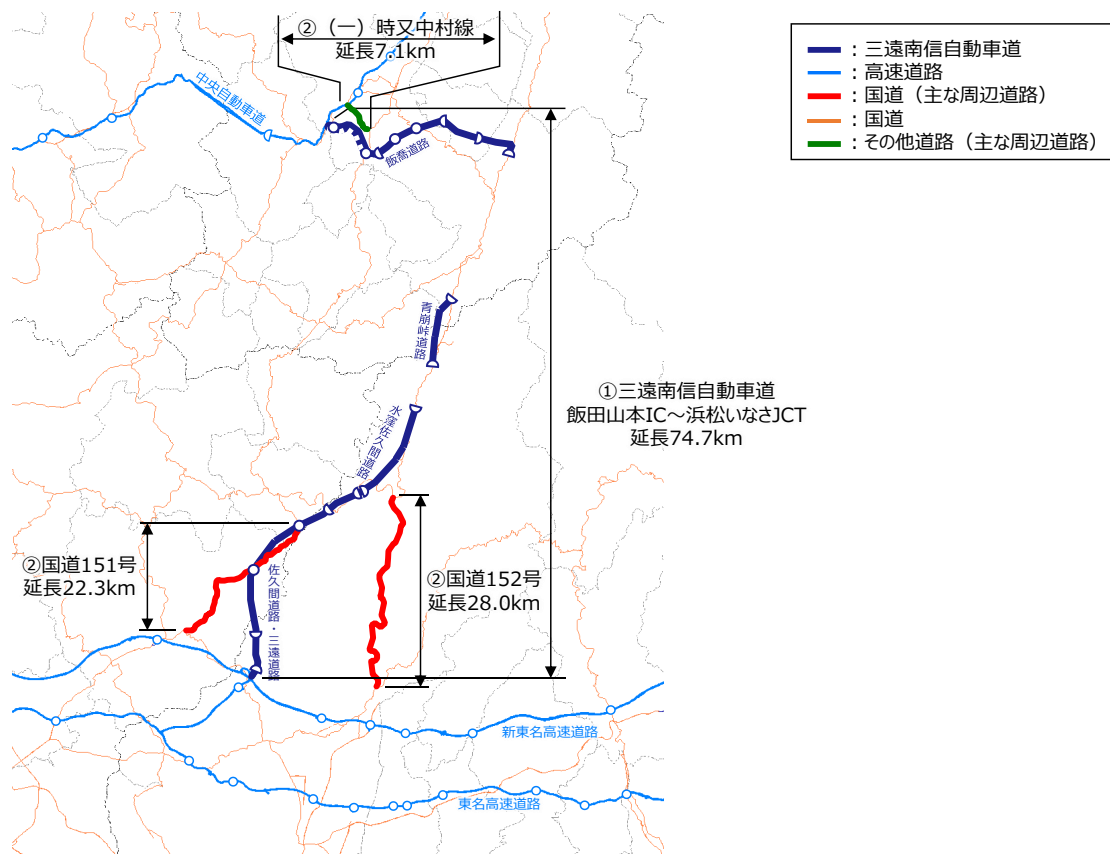
事業名：一般国道474号 三遠南信自動車道 飯田山本IC～浜松いなさJCT（事業全体）

（推計時点 R22年）

			整備なし(A)	整備あり(B)	
①新設・改築道路 改築区間：74.7km	交通量 ^{※1}	[台/日]		8,100	
	走行時間 ^{※2}	[分]		64	
	走行時間費用 ^{※3}	[億円/年]		98.52	
②主な周辺道路 ^{※4}	国道152号 28.0km	交通量	[台/日]	6,800	5,800
		走行時間	[分]	94	79
		走行時間費用	[億円/年]	149.34	104.38
	国道151号 22.3km	交通量	[台/日]	7,200	4,100
		走行時間	[分]	81	58
		走行時間費用	[億円/年]	115.76	46.14
	(一)時又中村線 7.1km	交通量	[台/日]	6,300	100
		走行時間	[分]	15	13
		走行時間費用	[億円/年]	17.05	0.20
③その他の道路合計 2775.9km		走行時間費用	[億円/年]	12,981.73	13,478.22
			走行時間費用 整備なし(A)	走行時間費用 整備あり(B)	走行時間短縮便益 (A - B)
合計：2908.0km	走行時間短縮便益	[億円/年]	13,263.88	13,727.47	463.59

- ※1： 当該道路内の平均値または代表的な値を記載する。
- ※2： 配分計算結果を用いる場合と当該道路の代表的な速度から算出する場合がある。
- ※3： 費用便益分析マニュアルに従い車種別、区間別に算出したものの合計値である。
- ※4： 当該事業により大きな変化が生じる道路について3～5路線程度以内で記載する。
- ※5： ②主な周辺道路における交通量の予測地点は、事業全体と残事業で同地点において設定する。

【図面（①、②に該当する道路を明示すること）】



交通状況の変化

様式-3①

事業名：一般国道474号 三遠南信自動車道 飯田山本IC～浜松いなさJCT（残事業）

（推計時点 R22年）

			整備なし(A)	整備あり(B)	
①新設・改築道路 改築区間：74.7km	交通量 ^{※1}	[台/日]	6,500	8,100	
	走行時間 ^{※2}	[分]	33	64	
	走行時間費用 ^{※3}	[億円/年]	41.74	98.52	
②主な周辺道路 ^{※4}	国道152号 28.0km	交通量	[台/日]	6,600	5,800
		走行時間	[分]	90	79
		走行時間費用	[億円/年]	132.51	104.38
	国道151号 22.3km	交通量	[台/日]	6,700	4,100
		走行時間	[分]	71	58
		走行時間費用	[億円/年]	100.60	46.14
	(一)時又中村線 7.1km	交通量	[台/日]	300	100
		走行時間	[分]	13	13
		走行時間費用	[億円/年]	0.59	0.20
③その他の道路合計 2775.9km		走行時間費用	[億円/年]	13,251.21	13,478.22
			走行時間費用 整備なし(A)	走行時間費用 整備あり(B)	走行時間短縮便益 (A - B)
合計：2908.0km	走行時間短縮便益	[億円/年]	13,526.65	13,727.47	200.81

※1： 当該道路内の平均値または代表的な値を記載する。

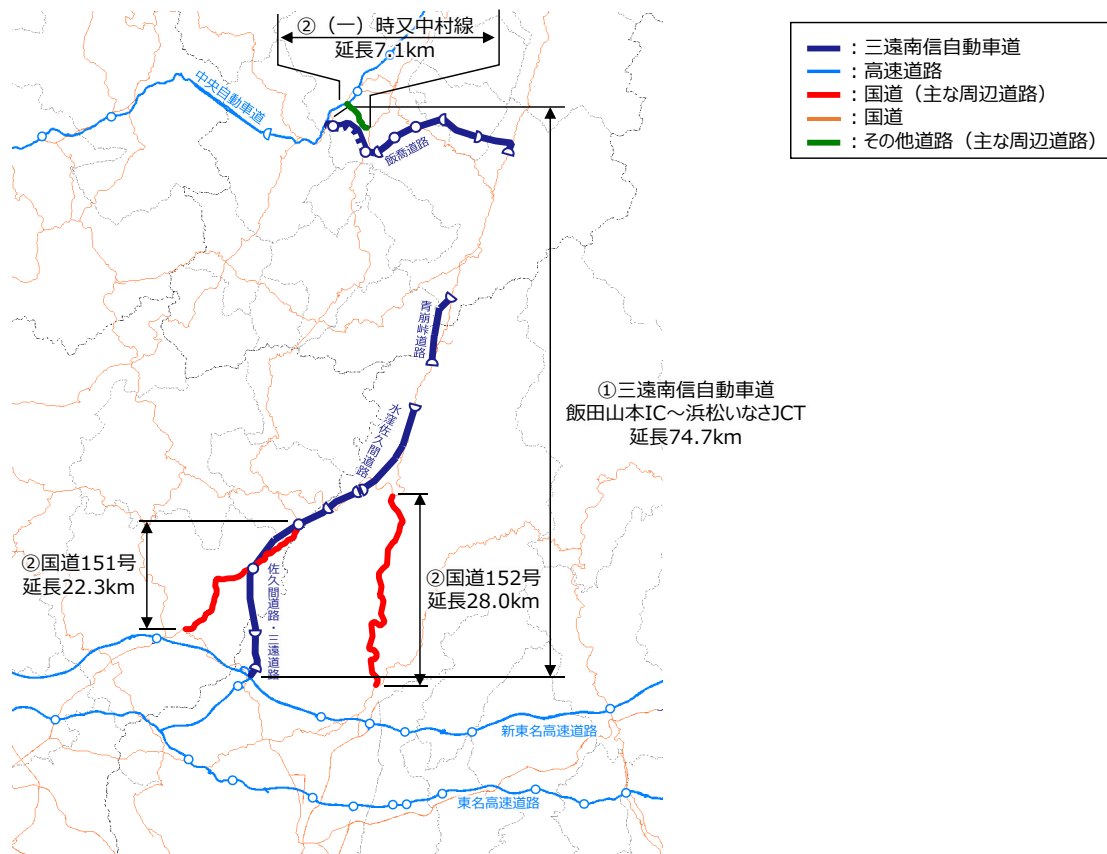
※2： 配分計算結果を用いる場合と当該道路の代表的な速度から算出する場合がある。

※3： 費用便益分析マニュアルに従い車種別、区間別に算出したものの合計値である。

※4： 当該事業により大きな変化が生じる道路について3～5路線程度以内で記載する。

※5： ②主な周辺道路における交通量の予測地点は、事業全体と残事業で同地点において設定する。

【図面（①、②に該当する道路を明示すること）】



費用便益分析の条件

事業名：一般国道474号 三遠南信自動車道 飯田山本IC～浜松いなさJCT

(2)

項目		チェック欄	
算出マニュアル	費用便益分析マニュアル (令和4年2月 国土交通省 道路局 都市局)	<input checked="" type="checkbox"/>	
	その他	<input type="checkbox"/>	
分析の基本的事項	分析対象期間	50年間	
	社会的割引率	4%	
	基準年次	令和5年	
交通流の推計時点	1時点のみ推計	<input checked="" type="checkbox"/> (R22)	
	複数時点での推計	<input type="checkbox"/>	
推計の状況	整備の有無それぞれで交通流を推計	<input checked="" type="checkbox"/>	
	整備の有無のいずれかのみ推計	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
	いずれかのみ の推計の場合	いずれかのみ の推計とした理由を記載	
推計に用いたOD表	道路交通センサスをベースとした自動車OD表 (三段階推定法)	<input checked="" type="checkbox"/> (H27センサス)	
	パーソントリップ調査をベースとした自動車OD表 (四段階推定法)	<input type="checkbox"/>	
	その他()	<input type="checkbox"/>	
開発交通量の考慮	無	<input checked="" type="checkbox"/>	
	有	<input type="checkbox"/>	
	有の場合のみ	考慮した開発交通量(トリップ数) ()台トリップ/日 考慮した理由を記載	
配分交通量の推計手法	Q-V式を用いた配分	<input type="checkbox"/>	
	転換率式を用いた配分	<input type="checkbox"/>	
	Q-V式と転換率式の併用による配分	<input checked="" type="checkbox"/>	
	均衡配分(リンクパフォーマンス関数を用いた配分)	<input type="checkbox"/>	
	簡易手法	<input type="checkbox"/>	
	簡易手法の 採択理由	小規模事業である	<input type="checkbox"/>
		山間部海岸部で併行道路が少ない	<input type="checkbox"/>
	その他()		
	簡易手法の考え方(将来交通量の設定方法等)		
速度設定の考え方	各回の配分終了時の速度を交通量でウェイト付け して設定	<input checked="" type="checkbox"/>	
	採用理由を記載 交通量が、交通容量(Qmax~Qmin)以上の路線、交通容量(Qmin~Qmax)の路線、等が混在 した配分結果となっているため、費用便益算出においては、速度差の生ずる「加重平均速度」を 用いた。		
	最終配分の速度	<input type="checkbox"/>	
	採用理由を記載		
	その他(各回の配分開始時の速度を交通量でウェイト付け)	<input type="checkbox"/>	

事業名：一般国道474号 三遠南信自動車道 飯田山本IC～浜松いなさJCT

(3)

項目		チェック欄	
休日交通の影響	考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>	
	考慮する	<input type="checkbox"/>	
	考慮する場合のみ	面的に考慮	<input type="checkbox"/>
		対象路線のみ考慮	<input type="checkbox"/>
		採用した休日係数	() %
休日係数を考慮した理由および採用した休日係数の考え方を記載			
災害等による通行止めの影響	考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>	
	考慮する	<input type="checkbox"/>	
	考慮する場合のみ	採用した通行止め日数	() 日
		採用した通行止め日数の考え方を記載	
とり止め交通を考慮する		<input type="checkbox"/>	
とり止め交通を考慮しない場合はその理由、考慮した場合はその考え方を記載			
冬期交通の影響	考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>	
	考慮する	<input type="checkbox"/>	
	考慮する場合のみ	採用した冬期日数	() 日
		採用した冬期日数の考え方を記載	
冬期の走行速度と交通容量の関係			
設定の考え方を記載			
交通流推計の時点以外の便益の算定	ブロック別・車種別走行台キロの伸び率による設定	<input checked="" type="checkbox"/>	
	その他 ()	<input type="checkbox"/>	
車種別時間価値原単位	費用便益分析マニュアルの値を使用	<input checked="" type="checkbox"/>	
	独自に設定した値を使用	<input type="checkbox"/>	
算出根拠を添付すること			
車種別走行経費原単位	費用便益分析マニュアルの値を使用	<input checked="" type="checkbox"/>	
	独自に設定した値を使用	<input type="checkbox"/>	
算出根拠を添付すること			
交通事故減少便益算定	中央分離帯の有無を考慮	<input type="checkbox"/>	
	中央分離帯の有無を考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>	
走行時間短縮・走行経費減少・交通事故減少以外の便益	考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>	
	考慮する	<input type="checkbox"/>	
(考慮の場合、算出根拠を添付すること)			
その他			

便益の算定

事業名:一般国道474号 三遠南信自動車道 飯田山本IC～浜松いなさJCT

(4)

項目		チェック欄		
費用の算定	事業費	詳細事業計画による値を採用	<input type="checkbox"/>	
		標準投資パターンを採用	<input checked="" type="checkbox"/>	
		その他()	<input type="checkbox"/>	
	維持管理費	維持管理費の設定根拠を記載 事務所管内直轄路線の1km当たり平均単価(実績値)を使用		
	更新費	更新費の設定根拠を記載 更新計画、過年度の施工実績をもとに算出		
	雪寒費	積雪地域または寒冷地域である	<input type="checkbox"/>	
	当該道路整備が行われない場合の費用	考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>	
		考慮する	<input type="checkbox"/>	
		考慮する場合のみ	事業費を考慮	<input type="checkbox"/>
			維持管理費を考慮	<input type="checkbox"/>
当該道路整備が行われない場合の費用を考慮した理由及び考え方を記載(対策内容、費用等)				
その他				
4. その他				

費用の現在価値算定表

箇所名：一般国道474号 三遠南信自動車道 飯田山本IC～浜松いなさJCT（事業全体）		維持修繕費の単純単価の算出(消費税相当額含む)			単価(億円)	延長(km)	単純単価(億円)		
					0.33	74.7	24.56		
年次	年度	割引率	GDP デフレーター	事業費(億円)		維持管理費(億円)		更新費(億円)	
				単純単価	現在価値	単純単価	現在価値	単純単価	現在価値
-15年目	S 59	4.6164	101.8	0.50	2.31				
-14年目	S 60	4.4388	102.6	0.70	3.08				
-13年目	S 61	4.2681	104.4	1.00	4.16				
-12年目	S 62	4.1039	104.1	4.40	17.65				
-11年目	S 63	3.9461	104.7	10.40	39.90				
-10年目	H 1	3.7943	107.5	27.01	97.09				
-9年目	H 2	3.6484	109.9	56.84	192.10				
-8年目	H 3	3.5081	112.5	43.21	137.11				
-7年目	H 4	3.3731	114.1	63.54	191.27				
-6年目	H 5	3.2434	114.4	72.96	210.56				
-5年目	H 6	3.1187	114.3	24.93	69.25				
-4年目	H 7	2.9987	113.7	20.88	56.06				
-3年目	H 8	2.8834	113.2	20.15	52.26				
-2年目	H 9	2.7725	114.2	30.28	74.83				
-1年目	H 10	2.6658	113.6	46.21	110.40				
部分供用開始年次	H 11	2.5633	112.0	45.64	106.32	1.43	3.33		
1年目	H 12	2.4647	110.7	50.36	114.14	1.43	3.24		
2年目	H 13	2.3699	109.4	52.89	116.65	1.43	3.15		
3年目	H 14	2.2788	107.6	70.33	151.63	1.43	3.08		
4年目	H 15	2.1911	106.1	63.80	134.12	1.43	3.00		
5年目	H 16	2.1068	105.0	108.02	220.65	1.43	2.92		
6年目	H 17	2.0258	103.7	166.79	331.69	1.43	2.84		
7年目	H 18	1.9479	103.0	193.25	372.04	1.43	2.75		
8年目	H 19	1.8730	102.1	206.24	385.16	1.43	2.67		
9年目	H 20	1.8009	101.6	165.48	298.61	1.43	2.58		
10年目	H 21	1.7317	100.3	129.05	226.81	1.43	2.51		
11年目	H 22	1.6651	98.6	129.15	222.02	1.43	2.46		
12年目	H 23	1.6010	97.2	61.56	103.23	1.43	2.40		
13年目	H 24	1.5395	96.4	107.14	174.18	1.43	2.32		
14年目	H 25	1.4802	96.4	153.62	240.13	1.43	2.23		
15年目	H 26	1.4233	98.7	176.18	258.64	1.44	2.11		
16年目	H 27	1.3686	100.2	161.35	224.35	1.44	2.00		
17年目	H 28	1.3159	100.2	176.95	236.58	1.44	1.92		
18年目	H 29	1.2653	100.5	212.76	272.70	1.44	1.84		
19年目	H 30	1.2167	100.4	164.78	203.27	1.44	1.77		
20年目	R 1	1.1699	101.2	197.43	232.33	1.44	1.69		
21年目	R 2	1.1249	101.9	214.55	241.10	1.44	1.61		
22年目	R 3	1.0816	101.8	178.14	192.67	1.44	1.55		
23年目	R 4	1.0400	101.8	170.95	177.78	1.44	1.49		
基準年	R 5	1.0000	101.8	137.61	137.61	1.44	1.44		
25年目	R 6	0.9615	101.8	168.10	161.63	1.44	1.38		
26年目	R 7	0.9246	101.8	169.11	156.35	1.44	1.33		
部分供用開始年次	R 8	0.8890	101.8	172.26	153.14	15.29	9.04		
部分供用開始年次	R 9	0.8548	101.8	184.08	157.35	15.29	13.07		
部分供用開始年次	R 10	0.8219	101.8	203.86	167.55	16.84	13.84		
30年目	R 11	0.7903	101.8	210.98	166.74	16.84	13.31		
部分供用開始年次	R 12	0.7599	101.8	164.35	124.90	18.28	13.89		
供用開始年次	R 13	0.7307	101.8			22.33	16.31		
33年目	R 14	0.7026	101.8			22.33	15.69		
34年目	R 15	0.6756	101.8			22.33	15.08		
35年目	R 16	0.6496	101.8			22.33	14.50		
36年目	R 17	0.6246	101.8			22.33	13.95		
37年目	R 18	0.6006	101.8			22.33	13.41		
38年目	R 19	0.5775	101.8			22.33	12.89		
39年目	R 20	0.5553	101.8			22.33	12.40		
40年目	R 21	0.5339	101.8			22.33	11.92		
41年目	R 22	0.5134	101.8			22.33	11.46		
42年目	R 23	0.4936	101.8			22.33	11.02		
43年目	R 24	0.4746	101.8			22.33	10.60		
44年目	R 25	0.4564	101.8			22.33	10.19		
45年目	R 26	0.4388	101.8			22.33	9.80		
46年目	R 27	0.4220	101.8			22.33	9.42		
部分供用開始年次	R 28	0.4057	101.8			22.33	9.06		
47年目	R 29	0.3901	101.8			22.33	8.71		
48年目	R 30	0.3751	101.8			22.33	8.38		
49年目	R 31	0.3607	101.8			22.33	8.05	14.80	5.34
50年目	R 32	0.3468	101.8			22.33	7.74	14.80	5.13
51年目	R 33	0.3335	101.8			22.33	7.45	14.80	4.94
52年目	R 34	0.3207	101.8			22.33	7.16	14.80	4.75
53年目	R 35	0.3083	101.8			22.33	6.88	14.80	4.56
54年目	R 36	0.2965	101.8			22.33	6.62		
55年目	R 37	0.2851	101.8			22.33	6.36		
56年目	R 38	0.2741	101.8			22.33	6.12		
57年目	R 39	0.2636	101.8			22.33	5.88		
58年目	R 40	0.2534	101.8			22.33	5.66		
59年目	R 41	0.2437	101.8			22.33	5.44		
60年目	R 42	0.2343	101.8			22.33	5.23		
61年目	R 43	0.2253	101.8			22.33	5.03		
62年目	R 44	0.2166	101.8			22.33	4.84		
63年目	R 45	0.2083	101.8			22.33	4.65		
64年目	R 46	0.2003	101.8			22.33	4.47		
65年目	R 47	0.1926	101.8			22.33	4.30		
66年目	R 48	0.1852	101.8			22.33	4.13		
67年目	R 49	0.1780	101.8			22.33	3.98		
68年目	R 50	0.1712	101.8			22.33	3.82		
69年目	R 51	0.1646	101.8			22.33	3.68		
70年目	R 52	0.1583	101.8			22.33	3.53		
71年目	R 53	0.1522	101.8			22.33	3.40		
72年目	R 54	0.1463	101.8			22.33	3.27		
73年目	R 55	0.1407	101.8			22.33	3.14		
74年目	R 56	0.1353	101.8			22.33	3.02		
75年目	R 57	0.1301	101.8			22.33	2.90		
76年目	R 58	0.1251	101.8			22.33	2.79	74.20	9.28
77年目	R 59	0.1203	101.8			22.33	2.69	153.80	18.50
78年目	R 60	0.1157	101.8			22.33	2.58	156.68	18.12
79年目	R 61	0.1112	101.8			22.33	2.48	156.68	17.42
80年目	R 62	0.1069	101.8			22.33	2.39	186.90	19.99
81年目				-138.85	-14.85				
合計				5050.92	7705.27	1231.30	488.23	802.26	108.03
単純事業費計				5189.77		1231.30		802.26	

注1) 事業費の投資パターンは、費用便益分析の計算条件として設定した標準的な投資パターンであり、必ずしも全体の予算制約等を踏まえたものではない。
 このため、毎年度の予算の状況や、用地・工事の進捗により、実際の事業展開とは異なることがある。
 (投資パターンの変化による費用便益分析結果への影響等については、再評価及び事後評価として評価を実施。)

注2) 評価対象期間最終年において、用地残存価値(割引後の用地費)を控除している。

費用の現在価値算定表

箇所名：一般国道474号 三遠南信自動車道 飯田山本IC～浜松いなさJCT（残事業）

維持修繕費の単純単価の算出(消費税相当額含む)

年次	年度	割引率	GDP デフレーター	事業費(億円)		維持管理費(億円)		更新費(億円)		
				単純価値	現在価値	単純価値	現在価値	単純価値	現在価値	
								0.31	41.7	12.75
基準年	R 5	1.0000	101.8							
-2年目	R 6	0.9615	101.8	168.10	161.63					
-1年目	R 7	0.9246	101.8	169.11	156.35					
部分供用開始年次	R 8	0.8890	101.8	172.26	153.14	1.92	1.71			
部分供用開始年次	R 9	0.8548	101.8	184.08	157.35	4.05	3.46			
部分供用開始年次	R 10	0.8219	101.8	203.86	167.55	5.59	4.60			
3年目	R 11	0.7903	101.8	210.98	166.74	5.59	4.42			
部分供用開始年次	R 12	0.7599	101.8	164.35	124.90	7.55	5.73			
供用開始年次	R 13	0.7307	101.8			11.59	8.47			
6年目	R 14	0.7026	101.8			11.59	8.14			
7年目	R 15	0.6756	101.8			11.59	7.83			
8年目	R 16	0.6496	101.8			11.59	7.53			
9年目	R 17	0.6246	101.8			11.59	7.24			
10年目	R 18	0.6006	101.8			11.59	6.96			
11年目	R 19	0.5775	101.8			11.59	6.69			
12年目	R 20	0.5553	101.8			11.59	6.44			
13年目	R 21	0.5339	101.8			11.59	6.19			
14年目	R 22	0.5134	101.8			11.59	5.95			
15年目	R 23	0.4936	101.8			11.59	5.72			
16年目	R 24	0.4746	101.8			11.59	5.50			
17年目	R 25	0.4564	101.8			11.59	5.29			
18年目	R 26	0.4388	101.8			11.59	5.09			
19年目	R 27	0.4220	101.8			11.59	4.89			
20年目	R 28	0.4057	101.8			11.59	4.70			
21年目	R 29	0.3901	101.8			11.59	4.52			
22年目	R 30	0.3751	101.8			11.59	4.35			
23年目	R 31	0.3607	101.8			11.59	4.18			
24年目	R 32	0.3468	101.8			11.59	4.02			
25年目	R 33	0.3335	101.8			11.59	3.87			
26年目	R 34	0.3207	101.8			11.59	3.72			
27年目	R 35	0.3083	101.8			11.59	3.57			
28年目	R 36	0.2965	101.8			11.59	3.44			
29年目	R 37	0.2851	101.8			11.59	3.30			
30年目	R 38	0.2741	101.8			11.59	3.18			
31年目	R 39	0.2636	101.8			11.59	3.05			
32年目	R 40	0.2534	101.8			11.59	2.94			
33年目	R 41	0.2437	101.8			11.59	2.82			
34年目	R 42	0.2343	101.8			11.59	2.72			
35年目	R 43	0.2253	101.8			11.59	2.61			
36年目	R 44	0.2166	101.8			11.59	2.51			
37年目	R 45	0.2083	101.8			11.59	2.41			
38年目	R 46	0.2003	101.8			11.59	2.32			
39年目	R 47	0.1926	101.8			11.59	2.23			
40年目	R 48	0.1852	101.8			11.59	2.15			
41年目	R 49	0.1780	101.8			11.59	2.06			
42年目	R 50	0.1712	101.8			11.59	1.98			
43年目	R 51	0.1646	101.8			11.59	1.91			
44年目	R 52	0.1583	101.8			11.59	1.83			
45年目	R 53	0.1522	101.8			11.59	1.76			
46年目	R 54	0.1463	101.8			11.59	1.70			
47年目	R 55	0.1407	101.8			11.59	1.63			
48年目	R 56	0.1353	101.8			11.59	1.57			
49年目	R 57	0.1301	101.8			11.59	1.51			
50年目	R 58	0.1251	101.8			11.59	1.45	18.12		2.27
51年目	R 59	0.1203	101.8			11.59	1.39	36.94		4.44
52年目	R 60	0.1157	101.8			11.59	1.34	39.82		4.61
53年目	R 61	0.1112	101.8			11.59	1.29	39.82		4.43
54年目	R 62	0.1069	101.8	-7.86	-0.84	11.59	1.24	70.04		7.49
合計				1264.87	1086.82	604.24	209.13	204.74		23.23
単純事業費計				1272.73		604.24		204.74		

注1) 事業費の投資パターンは、費用便益分析の計算条件として設定した標準的な投資パターンであり、必ずしも全体の予算制約等を踏まえたものではない。

このため、毎年度の予算の状況や、用地・工事の進捗により、実際の事業展開とは異なることがある。

(投資パターンの変化による費用便益分析結果への影響等については、再評価及び事後評価として評価を実施。)

注2) 評価対象期間最終年において、用地残存価値(割引後の用地費)を控除している。

費用便益分析の結果

路線名	事業名	延長	事業種別	現拓・BP・その他の別
一般国道474号	三遠南信自動車道 飯喬道路	L=22.1km	高規格B	BP

計画交通量 (台/日)	車線数	事業主体
8,500	2,4	中部地方整備局

① 費用

	事業費	維持管理費	更新費	合計
基準年	令和5年度			
単純合計	1,572億円	381億円		1,953億円
うち残事業分	210億円	198億円		409億円
基準年における 現在価値 (C)	2,534億円	143億円		2,678億円
うち残事業分	187億円	73億円		260億円

② 便益

	走行時間 短縮便益	走行経費 減少便益	交通事故 減少便益	合計
基準年	令和5年度			
供用年	令和9年度、令和12年度			
単年便益 (初年便益)	185億円	9.0億円	1.03億円	195億円
基準年における 現在価値 (B)	3,416億円	149億円	19億円	3,585億円
うち残事業分	587億円	46億円	14億円	647億円

③ 結果

費用便益比(B/C)	1.3
経済的純現在価値(B-C)	907億円
経済的内部収益率(EIRR)	4.9%
費用便益比(残事業)	2.5
経済的純現在価値(残事業)	387億円
経済的内部収益率(残事業)	14.4%

注) 費用及び便益の合計は、表示桁数の関係で計算値と一致しないことがある。

④ 感度分析

【事業全体】

変動要因	基準値	変動ケース	費用便益比(B/C)
交通量	8,500台/日	±10%	1.2 ~ 1.5
事業費	1572億円	±10%	1.3 ~ 1.3
事業期間	38年	±20%	1.2 ~ 1.5

【残事業】

変動要因	基準値	変動ケース	費用便益比(B/C)
交通量	8,500台/日	±10%	2.2 ~ 2.7
事業費	210億円	±10%	2.3 ~ 2.7
事業期間	6年	±20%	2.3 ~ 2.6

交通状況の変化

様式-3①

事業名：一般国道474号 三遠南信自動車道 飯喬道路（事業全体）

（推計時点 R22年）

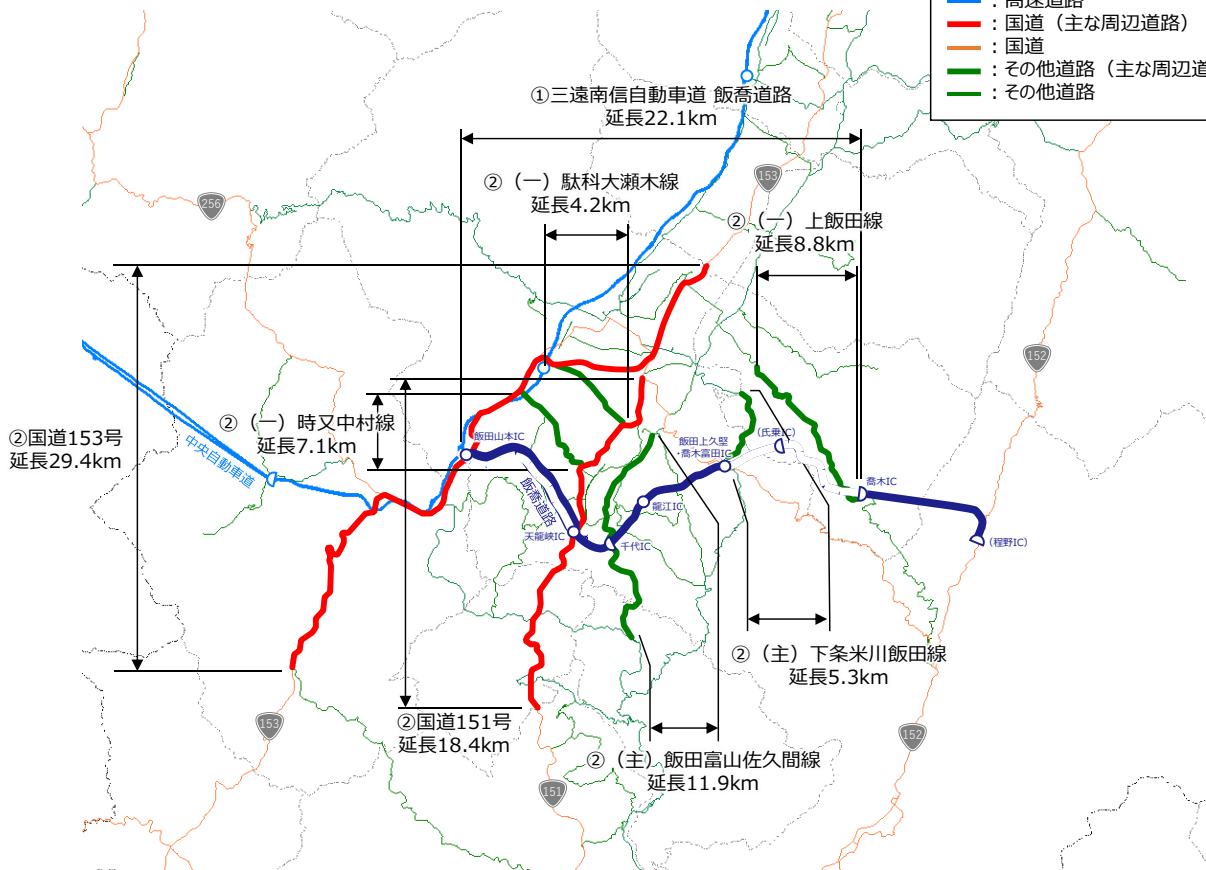
				整備なし(A)	整備あり(B)
①新設・改築道路	交通量 ^{※1}		[台/日]		8,500
	走行時間 ^{※2}		[分]		19
	改築区間：22.1km		走行時間費用 ^{※3}	[億円/年]	
②主な周辺道路 ^{※4}	国道151号 18.4km	交通量	[台/日]	6,900	5,700
		走行時間	[分]	35	30
		走行時間費用	[億円/年]	40.60	25.61
	国道153号 29.4km	交通量	[台/日]	8,700	9,000
		走行時間	[分]	62	60
		走行時間費用	[億円/年]	126.40	118.33
	(一)上飯田線 8.8km	交通量	[台/日]	2,500	2,300
		走行時間	[分]	29	23
		走行時間費用	[億円/年]	14.70	13.08
	(一)時又中村線 7.1km	交通量	[台/日]	6,500	200
		走行時間	[分]	20	11
		走行時間費用	[億円/年]	23.71	0.47
	(一)駄科大瀬木線 4.2km	交通量	[台/日]	4,200	900
		走行時間	[分]	17	10
		走行時間費用	[億円/年]	12.92	1.63
	(主)下条米川飯田線 5.3km	交通量	[台/日]	300	100
		走行時間	[分]	19	13
		走行時間費用	[億円/年]	1.11	0.15
(主)飯田富山佐久間線 11.9km	交通量	[台/日]	400	800	
	走行時間	[分]	24	24	
	走行時間費用	[億円/年]	1.97	3.54	
③その他の道路合計 565.4km		走行時間費用	[億円/年]	1,096.92	937.91

			走行時間費用 整備なし(A)	走行時間費用 整備あり(B)	走行時間短縮便益 (A - B)
合計：672.6km	走行時間短縮便益	[億円/年]	1,318.34	1,131.01	187.33

- ※1： 当該道路内の平均値または代表的な値を記載する。
- ※2： 配分計算結果を用いる場合と当該道路の代表的な速度から算出する場合がある。
- ※3： 費用便益分析マニュアルに従い車種別、区間別に算出したものの合計値である。
- ※4： 当該事業により大きな変化が生じる道路について3～5路線程度以内で記載する。
- ※5： ②主な周辺道路における交通量の予測地点は、事業全体と残事業で同地点において設定する。

【図面（①、②に該当する道路を明示すること）】

- : 三遠南信自動車道
- : 高速道路
- : 国道（主な周辺道路）
- : 国道
- : その他道路（主な周辺道路）
- : その他道路



交通状況の変化

様式-3①

事業名：一般国道474号 三遠南信自動車道 飯喬道路（残事業）

（推計時点 R22年）

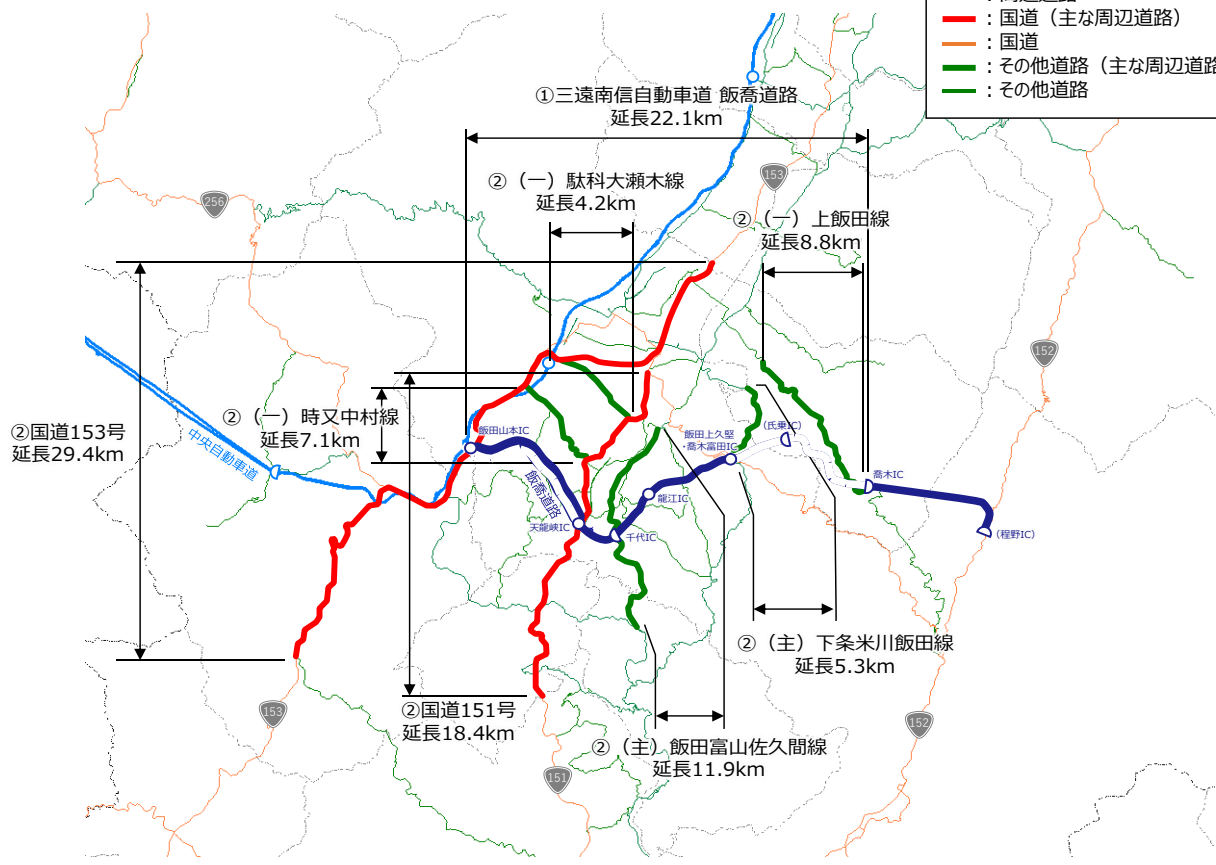
			整備なし(A)	整備あり(B)	
①新設・改築道路 改築区間：22.1km	交通量 ^{※1}	[台/日]	5,900	8,500	
	走行時間 ^{※2}	[分]	13	19	
	走行時間費用 ^{※3}	[億円/年]	16.12	30.29	
②主な周辺道路 ^{※4}	国道151号 18.4km	交通量	[台/日]	6,900	5,700
		走行時間	[分]	30	30
		走行時間費用	[億円/年]	32.11	25.61
	国道153号 29.4km	交通量	[台/日]	9,000	9,000
		走行時間	[分]	60	60
		走行時間費用	[億円/年]	119.45	118.33
	(一) 上飯田線 8.8km	交通量	[台/日]	2,300	2,300
		走行時間	[分]	22	23
		走行時間費用	[億円/年]	10.39	13.08
	(一) 時又中村線 7.1km	交通量	[台/日]	800	200
		走行時間	[分]	11	11
		走行時間費用	[億円/年]	1.64	0.47
	(一) 駄科大瀬木線 4.2km	交通量	[台/日]	1,800	900
		走行時間	[分]	10	10
		走行時間費用	[億円/年]	3.26	1.63
(主) 下条米川飯田線 5.3km	交通量	[台/日]	700	100	
	走行時間	[分]	15	13	
	走行時間費用	[億円/年]	2.03	0.15	
(主) 飯田富山佐久間線 11.9km	交通量	[台/日]	700	800	
	走行時間	[分]	24	24	
	走行時間費用	[億円/年]	3.20	3.54	
③その他の道路合計 565.4km		走行時間費用	[億円/年]	975.55	937.91

			走行時間費用 整備なし(A)	走行時間費用 整備あり(B)	走行時間短縮便益 (A - B)
合計：672.6km	走行時間短縮便益	[億円/年]	1,163.74	1,131.01	32.73

- ※1： 当該道路内の平均値または代表的な値を記載する。
- ※2： 配分計算結果を用いる場合と当該道路の代表的な速度から算出する場合がある。
- ※3： 費用便益分析マニュアルに従い車種別、区間別に算出したものの合計値である。
- ※4： 当該事業により大きな変化が生じる道路について3～5路線程度以内で記載する。
- ※5： ②主な周辺道路における交通量の予測地点は、事業全体と残事業で同地点において設定する。

【図面（①、②に該当する道路を明示すること）】

- : 三遠南信自動車道
- : 高速道路
- : 国道（主な周辺道路）
- : 国道
- : その他道路（主な周辺道路）
- : その他道路



費用便益分析の条件

事業名：一般国道474号 三遠南信自動車道 飯喬道路

(2)

項目		チェック欄	
算出マニュアル	費用便益分析マニュアル (令和4年2月 国土交通省 道路局 都市局)	<input checked="" type="checkbox"/>	
	その他	<input type="checkbox"/>	
分析の基本的事項	分析対象期間	50年間	
	社会的割引率	4%	
	基準年次	令和5年	
交通流の推計時点	1時点のみ推計	<input checked="" type="checkbox"/> (R22)	
	複数時点での推計	<input type="checkbox"/>	
推計の状況	整備の有無それぞれで交通流を推計	<input checked="" type="checkbox"/>	
	整備の有無のいずれかのみ推計	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
	いずれかのみ の推計の場合	いずれかのみ の推計とした理由を記載	
推計に用いたOD表	道路交通センサスをベースとした自動車OD表 (三段階推定法)	<input checked="" type="checkbox"/> (H27センサス)	
	パーソントリップ調査をベースとした自動車OD表 (四段階推定法)	<input type="checkbox"/>	
	その他()	<input type="checkbox"/>	
開発交通量の考慮	無	<input checked="" type="checkbox"/>	
	有	<input type="checkbox"/>	
	有の場合のみ	考慮した開発交通量(トリップ数) ()台トリップ/日 考慮した理由を記載	
配分交通量の推計手法	Q-V式を用いた配分	<input type="checkbox"/>	
	転換率式を用いた配分	<input type="checkbox"/>	
	Q-V式と転換率式の併用による配分	<input checked="" type="checkbox"/>	
	均衡配分(リンクパフォーマンス関数を用いた配分)	<input type="checkbox"/>	
	簡易手法	<input type="checkbox"/>	
	簡易手法の 採択理由	小規模事業である	<input type="checkbox"/>
		山間部海岸部で併行道路が少ない	<input type="checkbox"/>
	その他()		
	簡易手法の考え方(将来交通量の設定方法等)		
速度設定の考え方	各回の配分終了時の速度を交通量でウェイト付け して設定	<input checked="" type="checkbox"/>	
	採用理由を記載 交通量が、交通容量(Qmax~Qmin)以上の路線、交通容量(Qmin~Qmax)の路線、等が混在 した配分結果となっているため、費用便益算出においては、速度差の生ずる「加重平均速度」を 用いた。		
	最終配分の速度	<input type="checkbox"/>	
	採用理由を記載		
	その他(各回の配分開始時の速度を交通量でウェイト付け)	<input type="checkbox"/>	

(3)

項目		チェック欄		
便益の算定	休日交通の影響	考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>	
		考慮する	<input type="checkbox"/>	
		考慮する場合のみ	面的に考慮	<input type="checkbox"/>
			対象路線のみ考慮	<input type="checkbox"/>
	災害等による通行止めの影響	考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>	
		考慮する	<input type="checkbox"/>	
		考慮する場合のみ	採用した通行止め日数 採用した通行止め日数の考え方を記載	() 日
			とり止め交通を考慮する とり止め交通を考慮しない場合はその理由、考慮した場合はその考え方を記載	<input type="checkbox"/>
	冬期交通の影響	考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>	
		考慮する	<input type="checkbox"/>	
考慮する場合のみ		採用した冬期日数 採用した冬期日数の考え方を記載	() 日	
		冬期の走行速度と交通容量の関係 設定の考え方を記載		
交通流推計の時点以外の便益の算定	ブロック別・車種別走行台キロの伸び率による設定	<input checked="" type="checkbox"/>		
	その他 ()	<input type="checkbox"/>		
車種別時間価値原単位	費用便益分析マニュアルの値を使用	<input checked="" type="checkbox"/>		
	独自に設定した値を使用 算出根拠を添付すること	<input type="checkbox"/>		
車種別走行経費原単位	費用便益分析マニュアルの値を使用	<input checked="" type="checkbox"/>		
	独自に設定した値を使用 算出根拠を添付すること	<input type="checkbox"/>		
交通事故減少便益算定	中央分離帯の有無を考慮	<input type="checkbox"/>		
	中央分離帯の有無を考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>		
走行時間短縮・走行経費減少・交通事故減少以外の便益	考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>		
	考慮する (考慮の場合、算出根拠を添付すること)	<input type="checkbox"/>		
その他				

事業名:一般国道474号 三遠南信自動車道 飯喬道路

(4)

		項目	チェック欄	
費用の算定	事業費	詳細事業計画による値を採用	<input type="checkbox"/>	
		標準投資パターンを採用	<input checked="" type="checkbox"/>	
		その他()	<input type="checkbox"/>	
	維持管理費	維持管理費の設定根拠を記載 事務所管内直轄路線の1km当たり平均単価(実績値)を使用		
	更新費	更新費の設定根拠を記載		
	雪寒費	積雪地域または寒冷地域である	<input type="checkbox"/>	
	当該道路整備が行われない場合の費用	考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>	
		考慮する	<input type="checkbox"/>	
		考慮する場合のみ	事業費を考慮	<input type="checkbox"/>
			維持管理費を考慮	<input type="checkbox"/>
		当該道路整備が行われない場合の費用を考慮した理由及び考え方を記載(対策内容、費用等)		
その他				
4. その他				

費用の現在価値算定表

箇所名：一般国道474号 三遠南信自動車道 飯橋道路（事業全体）

維持修繕費の単純単価の算出(消費税相当額含む)

				0.38		22.1		8.47	
				単価 (億円)		延長 (km)		単純価値 (億円)	
年次	年度	割引率	GDP デフレーター	事業費 (億円)		維持管理費 (億円)		更新費 (億円)	
				単純価値	現在価値	単純価値	現在価値	単純価値	現在価値
-35年目	H 4	3.3731	114.1	19.53	58.80				
-34年目	H 5	3.2434	114.4	5.31	15.33				
-33年目	H 6	3.1187	114.3	7.85	21.81				
-32年目	H 7	2.9987	113.7	12.11	32.53				
-31年目	H 8	2.8834	113.2	12.93	33.53				
-30年目	H 9	2.7725	114.2	19.00	46.95				
-29年目	H 10	2.6658	113.6	36.16	86.38				
-28年目	H 11	2.5633	112.0	37.30	86.91				
-27年目	H 12	2.4647	110.7	40.45	91.69				
-26年目	H 13	2.3699	109.4	44.09	97.24				
-25年目	H 14	2.2788	107.6	52.93	114.11				
-24年目	H 15	2.1911	106.1	44.28	93.09				
-23年目	H 16	2.1068	105.0	57.35	117.15				
-22年目	H 17	2.0258	103.7	60.14	119.60				
-21年目	H 18	1.9479	103.0	76.22	146.74				
-20年目	H 19	1.8730	102.1	94.89	177.21				
-19年目	H 20	1.8009	101.6	51.12	92.25				
-18年目	H 21	1.7317	100.3	32.89	57.80				
-17年目	H 22	1.6651	98.6	33.81	58.13				
-16年目	H 23	1.6010	97.2	23.83	39.97				
-15年目	H 24	1.5395	96.4	55.71	90.57				
-14年目	H 25	1.4802	96.4	48.57	75.93				
-13年目	H 26	1.4233	98.7	50.49	74.12				
-12年目	H 27	1.3686	100.2	50.45	70.14				
-11年目	H 28	1.3159	100.2	62.07	82.98				
-10年目	H 29	1.2653	100.5	59.50	76.25				
-9年目	H 30	1.2167	100.4	41.21	50.84				
-8年目	R 1	1.1699	101.2	52.73	62.05				
-7年目	R 2	1.1249	101.9	59.45	66.81				
-6年目	R 3	1.0816	101.8	40.65	43.96				
-5年目	R 4	1.0400	101.8	39.92	41.51				
基準年	R 5	1.0000	101.8	38.52	38.52				
-3年目	R 6	0.9615	101.8	45.37	43.63				
-2年目	R 7	0.9246	101.8	42.36	39.17				
-1年目	R 8	0.8890	101.8	38.55	34.27				
暫定供用開始年次	R 9	0.8548	101.8	34.55	29.53	6.25	5.35		
1年目	R 10	0.8219	101.8	28.64	23.54	6.25	5.14		
2年目	R 11	0.7903	101.8	20.90	16.52	6.25	4.94		
供用開始年次	R 12	0.7599	101.8			7.70	5.85		
4年目	R 13	0.7307	101.8			7.70	5.63		
5年目	R 14	0.7026	101.8			7.70	5.41		
6年目	R 15	0.6756	101.8			7.70	5.20		
7年目	R 16	0.6496	101.8			7.70	5.00		
8年目	R 17	0.6246	101.8			7.70	4.81		
9年目	R 18	0.6006	101.8			7.70	4.62		
10年目	R 19	0.5775	101.8			7.70	4.45		
11年目	R 20	0.5553	101.8			7.70	4.28		
12年目	R 21	0.5339	101.8			7.70	4.11		
13年目	R 22	0.5134	101.8			7.70	3.95		
14年目	R 23	0.4936	101.8			7.70	3.80		
15年目	R 24	0.4746	101.8			7.70	3.65		
16年目	R 25	0.4564	101.8			7.70	3.51		
17年目	R 26	0.4388	101.8			7.70	3.38		
18年目	R 27	0.4220	101.8			7.70	3.25		
19年目	R 28	0.4057	101.8			7.70	3.12		
20年目	R 29	0.3901	101.8			7.70	3.00		
21年目	R 30	0.3751	101.8			7.70	2.89		
22年目	R 31	0.3607	101.8			7.70	2.78		
23年目	R 32	0.3468	101.8			7.70	2.67		
24年目	R 33	0.3335	101.8			7.70	2.57		
25年目	R 34	0.3207	101.8			7.70	2.47		
26年目	R 35	0.3083	101.8			7.70	2.37		
27年目	R 36	0.2965	101.8			7.70	2.28		
28年目	R 37	0.2851	101.8			7.70	2.19		
29年目	R 38	0.2741	101.8			7.70	2.11		
30年目	R 39	0.2636	101.8			7.70	2.03		
31年目	R 40	0.2534	101.8			7.70	1.95		
32年目	R 41	0.2437	101.8			7.70	1.88		
33年目	R 42	0.2343	101.8			7.70	1.80		
34年目	R 43	0.2253	101.8			7.70	1.73		
35年目	R 44	0.2166	101.8			7.70	1.67		
36年目	R 45	0.2083	101.8			7.70	1.60		
37年目	R 46	0.2003	101.8			7.70	1.54		
38年目	R 47	0.1926	101.8			7.70	1.48		
39年目	R 48	0.1852	101.8			7.70	1.43		
40年目	R 49	0.1780	101.8			7.70	1.37		
41年目	R 50	0.1712	101.8			7.70	1.32		
42年目	R 51	0.1646	101.8			7.70	1.27		
43年目	R 52	0.1583	101.8			7.70	1.22		
44年目	R 53	0.1522	101.8			7.70	1.17		
45年目	R 54	0.1463	101.8			7.70	1.13		
46年目	R 55	0.1407	101.8			7.70	1.08		
47年目	R 56	0.1353	101.8			7.70	1.04		
48年目	R 57	0.1301	101.8			7.70	1.00		
49年目	R 58	0.1251	101.8			7.70	0.96		
合計				1465.73	2534.28	380.66	143.49	0.00	0.00
単純事業費計				1571.85		380.66		0.00	

注1) 事業費の投資パターンは、費用便益分析の計算条件として設定した標準的な投資パターンであり、必ずしも全体の予算制約等を踏まえたものではない。
 このため、毎年度の予算の状況や、用地・工事の進捗により、実際の事業展開とは異なることがある。
 (投資パターンの変化による費用便益分析結果への影響等については、再評価及び事後評価として評価を実施。)

注2) 評価対象期間最終年において、用地残存価値(割引後の用地費)を控除している。

費用の現在価値算定表

箇所名：一般国道474号 三遠南信自動車道 飯喬道路（残事業）

維持修繕費の単価単価の算出(消費税相当額含む)

単価（億円）	延長（km）	単価（億円）
0.31	14.7	4.49

年次	年度	割引率	GDP デフレーター	事業費(億円)		維持管理費(億円)		更新費(億円)	
				単純価値	現在価値	単純価値	現在価値	単純価値	現在価値
-5年目	R 4	1.0400	101.8						
基準年	R 5	1.0000	101.8						
-3年目	R 6	0.9615	101.8	45.37	43.63				
-2年目	R 7	0.9246	101.8	42.36	39.17				
-1年目	R 8	0.8890	101.8	38.55	34.27				
暫定供用開始年次	R 9	0.8548	101.8	34.55	29.53	2.13	1.82		
1年目	R 10	0.8219	101.8	28.64	23.54	2.13	1.75		
2年目	R 11	0.7903	101.8	20.90	16.52	2.13	1.68		
供用開始年次	R 12	0.7599	101.8			4.08	3.10		
4年目	R 13	0.7307	101.8			4.08	2.98		
5年目	R 14	0.7026	101.8			4.08	2.87		
6年目	R 15	0.6756	101.8			4.08	2.76		
7年目	R 16	0.6496	101.8			4.08	2.65		
8年目	R 17	0.6246	101.8			4.08	2.55		
9年目	R 18	0.6006	101.8			4.08	2.45		
10年目	R 19	0.5775	101.8			4.08	2.36		
11年目	R 20	0.5553	101.8			4.08	2.27		
12年目	R 21	0.5339	101.8			4.08	2.18		
13年目	R 22	0.5134	101.8			4.08	2.10		
14年目	R 23	0.4936	101.8			4.08	2.01		
15年目	R 24	0.4746	101.8			4.08	1.94		
16年目	R 25	0.4564	101.8			4.08	1.86		
17年目	R 26	0.4388	101.8			4.08	1.79		
18年目	R 27	0.4220	101.8			4.08	1.72		
19年目	R 28	0.4057	101.8			4.08	1.66		
20年目	R 29	0.3901	101.8			4.08	1.59		
21年目	R 30	0.3751	101.8			4.08	1.53		
22年目	R 31	0.3607	101.8			4.08	1.47		
23年目	R 32	0.3468	101.8			4.08	1.42		
24年目	R 33	0.3335	101.8			4.08	1.36		
25年目	R 34	0.3207	101.8			4.08	1.31		
26年目	R 35	0.3083	101.8			4.08	1.26		
27年目	R 36	0.2965	101.8			4.08	1.21		
28年目	R 37	0.2851	101.8			4.08	1.16		
29年目	R 38	0.2741	101.8			4.08	1.12		
30年目	R 39	0.2636	101.8			4.08	1.08		
31年目	R 40	0.2534	101.8			4.08	1.03		
32年目	R 41	0.2437	101.8			4.08	0.99		
33年目	R 42	0.2343	101.8			4.08	0.96		
34年目	R 43	0.2253	101.8			4.08	0.92		
35年目	R 44	0.2166	101.8			4.08	0.88		
36年目	R 45	0.2083	101.8			4.08	0.85		
37年目	R 46	0.2003	101.8			4.08	0.82		
38年目	R 47	0.1926	101.8			4.08	0.79		
39年目	R 48	0.1852	101.8			4.08	0.76		
40年目	R 49	0.1780	101.8			4.08	0.73		
41年目	R 50	0.1712	101.8			4.08	0.70		
42年目	R 51	0.1646	101.8			4.08	0.67		
43年目	R 52	0.1583	101.8			4.08	0.65		
44年目	R 53	0.1522	101.8			4.08	0.62		
45年目	R 54	0.1463	101.8			4.08	0.60		
46年目	R 55	0.1407	101.8			4.08	0.57		
47年目	R 56	0.1353	101.8			4.08	0.55		
48年目	R 57	0.1301	101.8			4.08	0.53		
49年目	R 58	0.1251	101.8			4.08	0.51		
合計				210.36	186.65	198.23	73.13	0.00	0.00
単純事業費計				210.36		198.23		0.00	

注1) 事業費の投資パターンは、費用便益分析の計算条件として設定した標準的な投資パターンであり、必ずしも全体の予算制約等を踏まえたものではない。

このため、毎年度の予算の状況や、用地・工事の進捗により、実際の事業展開とは異なることがある。

(投資パターンの変化による費用便益分析結果への影響等については、再評価及び事後評価として評価を実施。)

注2) 評価対象期間最終年において、用地残存価値(割引後の用地費)を控除している。

